

## 工業用水道事業会計

### 1 総括

#### (1) 平成 18 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 18 年度末の給水社数は 65 社 73 工場で、契約企業の撤退により、前年度末に比べ、1 社 1 工場の減少となっている。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

4 千万円の純利益を計上しているが、利益額は前年度に比べ 1 億 8 千万円減少している。これは主として、基本水量（年間契約水量）の増等により給水収益が増加したものの、平成 18 年 8 月に西宮市内において発生した送水管漏水事故に伴い、水道事業会計への受水費の支払が発生したことによる。この結果、前年度繰越利益剰余金 10 億 4 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 10 億 9 千万円となり、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 3 億円減少し、5 億 6 千万円となっている。

#### (2) 審査意見

##### ア 経営基盤の安定強化

契約企業の撤退等により契約水量が伸び悩む一方、経年化施設の更新事業である第 2 次改築事業の実施により投資額及び減価償却費の増大が見込まれるなど、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがある。当局においては、従来から経費の節減に努めているところであるが、今後とも、事務事業の見直し、民間的経営手法の導入等により経営の一層の効率化を進めるとともに、給水収益の確保をめざし、企業誘致担当部局や事業部局との連携により新規需要の拡大に積極的に取り組むなど、経営基盤の安定強化に努められたい。

##### イ 更新事業への取り組み

今回の送水管漏水事故に鑑み、事故の防止、及び予想外の費用支出を抑制する観点から、管路の耐震性、劣化度、水量等を総合的に勘案の上、施設更新の優先順位を決定し、効率的かつ効果的な更新事業に取り組まれるよう要望する。

##### ウ 長期貸付金に係る債権確保

琵琶湖の水資源の涵養等を目的に設立された社団法人滋賀県造林公社に対し、昭和 42 年度以降 9,642 万円の貸付を実施したが、現在までに返済されたのは 59 万円にすぎず、当年度末の貸付残高は金利も含めると 1 億 8,164 万円に上っている。同公社からは経営状況の悪化を理由に平成 16 年度以降返済がないため、本市も貸付を中止しているが、阪神水道企業団、その他関係団体とともに、早期の債権確保に努められたい。

## 2 業務実績

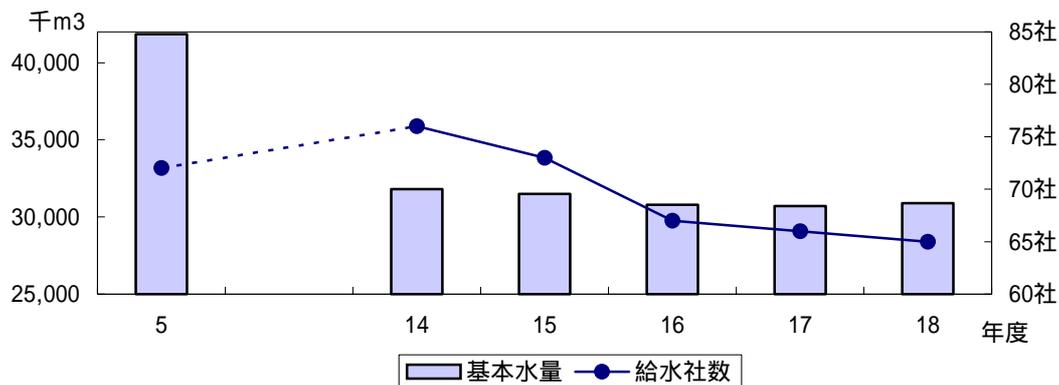
平成 18 年度末の給水社数は 65 社 73 工場で、前年度末に比べ 1 社 1 工場減少している。

1 日あたりの契約水量（年度末現在）は、2 社の増量があった一方、1 社の撤退により前年度末に比べ 144 m<sup>3</sup>（0.2%）減少し、8 万 4,468 m<sup>3</sup>となっている。

加入企業との年間契約水量にあたる基本水量は 3,090 万 m<sup>3</sup>で、前年度末に比べ 18 万 m<sup>3</sup>（0.6%）増加している。1 日あたり契約水量（年度末現在）が減少しているのに対し、年間契約水量が増加しているのは、2 社の増量契約が年度途中であったのに対し、1 社の廃止が年度末であり、年間契約水量には影響を与えないためである。

契約社数は、平成 10 年度をピークに減少傾向にあり、平成 15 年度から平成 17 年度にかけて撤退が相次いだ。また、基本水量は、平成 7 年度の大手受水企業の撤退により大幅に減少して以降、低水準で推移している。

第 1 図 基本水量及び給水社数の推移



（単位：千m<sup>3</sup>，社 数値：年度末現在）

年 度	5	14	15	16	17	18
基本水量	41,847	31,803	31,498	30,796	30,717	30,903
給水社数	72	76	73	67	66	65

基本水量＝年間契約水量

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 99.4%となっている。これは主として、受託工事収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額 16 億 2,965 万円に対して決算額 14 億 7,207 万円、執行率は 90.3%となっている。これは主として、消費税支払額、受託工事費及び修繕費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 工業用水道事業収益	1,566,270	100.0	1,557,250	100.0	9,020	99.4
(1) 営業収益	1,447,397	92.4	1,437,481	92.3	△ 9,916	99.3
(2) 営業外収益	118,743	7.6	119,768	7.7	1,025	100.9
(3) 特別利益	130	0.0	—	—	△ 130	—
1 工業用水道事業費	1,629,659	100.0	1,472,079	100.0	157,580	90.3
(1) 営業費用	1,424,478	87.4	1,338,738	90.9	85,740	94.0
(2) 営業外費用	185,081	11.4	133,341	9.1	51,740	72.0
(3) 特別損失	100	0.0	—	—	100	—
(4) 予備費	20,000	1.2	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 58.2%となっている。これは主として，工程調整のため取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより，その財源である企業債等が収入できなかったことによる。

資本的支出は，予算額 20 億 2,641 万円に対して決算額 13 億 1,432 万円で，執行率は 64.9%となっている。これは主として，建設改良費が工程調整等により翌年度への繰越額 4 億 8,386 万円及び不用額 1 億 2,095 万円を生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は翌年度繰 越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資本的収入	1,084,020	100.0	630,494	100.0	5,622	453,526	58.2
(1) 企業債	970,000	89.5	459,000	72.8	—	△ 511,000	47.3
(2) 工事負担金	—	—	97,904	15.5	—	97,904	—
(3) 国庫補助金	114,020	10.5	54,920	8.7	5,622	△ 59,100	48.2
(4) 雑収入	—	—	—	—	—	—	—
(5) 固定資産売却代金	—	—	—	—	—	—	—
(6) 減量負担金	—	—	18,670	3.0	—	18,670	—
1 資本的支出	2,026,412	100.0	1,314,329	100.0	483,868	228,215	64.9
(1) 建設改良費	1,586,215	78.3	981,393	74.7	483,868	120,954	61.9
(2) 償還金	420,197	20.7	332,937	25.3	—	87,260	79.2
(3) 予備費	20,000	1.0	—	—	—	20,000	—

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

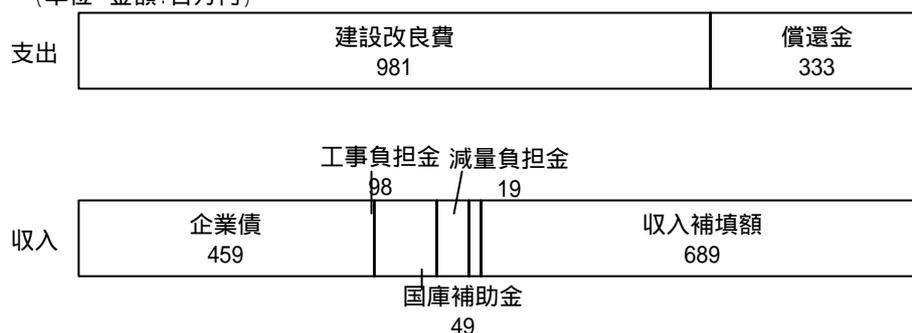
費目	当年度 事業費	翌年度 事業費	主 な 事 業
取浄配水施設改良工事費	972	484	工水送水管PIP工事 (265) 東部地区鋼管製作・新設工事 (159) 東部地区工水管新設工事 (95)

## イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金 562 万円を除いた当年度財源充当額は 6 億 2,487 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 13 億 1,432 万円で、不足する額 6 億 8,945 万円を、前年度繰越工事資金 1,764 万円、減債積立金 1,000 万円、損益勘定留保資金 6 億 2,408 万円及び消費税資本的収支調整額 3,773 万円で補填している。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額:百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

## 4 経営成績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 14 億 8,878 万円に対し費用 14 億 4,134 万円で、差引 4,743 万円の経常利益となっている。特別損益はないため、当年度純利益は 4,743 万円であり、前年度繰越利益剰余金 10 億 4,566 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 10 億 9,309 万円となっている。

前年度と比べると、収益が 1 億 1,508 万円 (8.4%) 大幅に増加したが、費用が 2 億 8,879 万円 (25.1%) とさらに大幅に増加したため、経常利益は 1 億 7,370 万円 (78.5%) 減少している。これは、平成 18 年 8 月に起きた送水管漏水事故の影響が大きく現れているためである。

#### ア 収益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の 89.3%を占めている。営業外収益の主なものは、「雑収益」で7.3%を占めている。

収益の増加の主な原因は、営業外収益で「雑収益」が1億14万円増加しているためである。これは送水管漏水事故に伴う保険金収入(\*2)によるものである。また、営業収益は13億6,903万円で、前年度に比べ1,117万円(0.8%)増加している。これは主として、2社の増量による年間契約水量の増加(\*1)によるものである。

#### イ 費用

費用の主なものは、営業費用の「その他諸費用」、「減価償却費」で、費用に占める割合はそれぞれ27.1%、24.4%である。

前年度と比べると、「その他諸費用」が3億4,560万円増加している。これは送水管漏水事故に伴い、水道事業会計から809万 $\text{m}^3$ 受水したこと及び事故補償金の支払(\*5)によるものである。

「委託料」(\*3)、「減価償却費」(\*4)等が減少しているが、事故関連費用に比べるとほとんど影響はない。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成18年度		平成17年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	1,488,783	100.0	1,373,697	115,086	8.4	
営 業 収 益 (a)	1,369,031	92.0	1,357,857	11,174	0.8	
給 水 収 益	1,329,124	89.3	1,318,143	10,981 *1	0.8	*1 年間契約水量の増 3,071万m <sup>3</sup> →3,090万m <sup>3</sup>
受 託 工 事 収 益	11,434	0.8	9,814	1,620	16.5	
分 担 金	19,035	1.3	19,934	△ 899	△ 4.5	
そ の 他 営 業 収 益	9,438	0.6	9,966	△ 528	△ 5.3	
営 業 外 収 益	119,752	8.0	15,840	103,912	656.0	
受 取 利 息	10,312	0.7	7,200	3,112	43.2	
補 助 金	1,020	0.1	360	660	183.3	*2 送水管漏水事故に伴う事 故補償にかかる保険金収入 1億円
雑 収 益	108,420	7.3	8,280	100,140 *2	ほぼ皆増	
費 用 (B)	1,441,345	100.0	1,152,550	288,795	25.1	
営 業 費 用 (b)	1,307,843	90.7	1,011,429	296,414	29.3	
人 件 費	199,020	13.8	198,458	562	0.3	
受 託 工 事 費	10,426	0.7	7,976	2,450	30.7	
委 託 料	57,733	4.0	84,539	△ 26,806 *3	△ 31.7	*3 設計業務の減等
修 繕 費	63,164	4.4	66,783	△ 3,619	△ 5.4	
動 力 費	99,384	6.9	111,277	△ 11,893	△ 10.7	
分 担 金	60,394	4.2	57,742	2,652	4.6	
関 連 経 費 負 担 金	75,820	5.3	62,541	13,279	21.2	
減 価 償 却 費	351,922	24.4	377,739	△ 25,817 *4	△ 6.8	*4 機械及び装置に係る減価 償却費の減
そ の 他 諸 費 用	389,980	27.1	44,374	345,606 *5	778.8	*5 上水道からの受水費用 2億3,848万円 送水管漏水事故に伴う補償金 9,372万円
営 業 外 費 用	133,502	9.3	141,120	△ 7,618	△ 5.4	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	131,400	9.1	141,120	△ 9,720	△ 6.9	
雑 支 出	2,102	0.1	—	2,102	皆増	
経 常 損 益 (C=A-B)	47,438	—	221,147	△ 173,709	△ 78.5	
特 別 利 益 (D)	—	—	7,537	△ 7,537	皆減	
特 別 損 失 (E)	—	—	10	△ 10	皆減	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	47,438	—	228,675	△ 181,237	△ 79.3	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金 ) (G)	1,045,661	—	828,986	216,675	26.1	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金 ) (F+G)	1,093,099	—	1,057,661	35,438	3.4	

備考：1 人件費は，給与・手当・法定福利費及び退職給与金である。

2 その他諸費用は，租税公課，賃借料，薬品費等である。

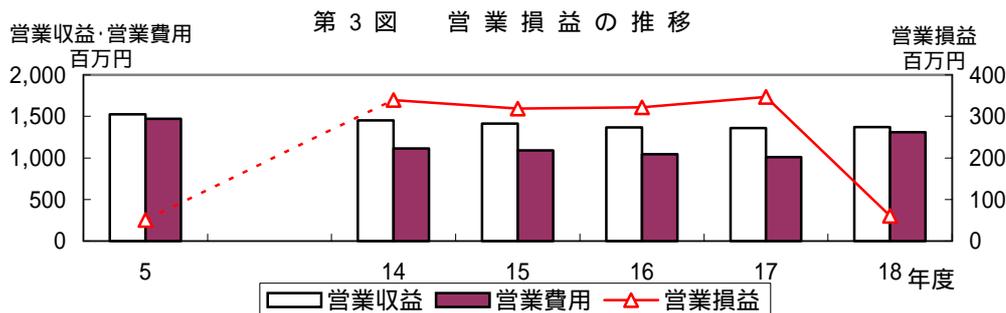
## (2) 損益状況の推移

## ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では，営業費用を営業収益が上回る営業黒字の状態が続いていたが，平成18年度には営業費用が大きく増加したためにその額は小さくなっている。これは，先に述べた水道事業会計からの受水費2億3,848万円及び事故補償金の支払9,372万円が大きく影響している。

仮に，それらの費用を控除した場合，営業費用は9億7,562万円，営業損益は3億9,340万円

の黒字となり、前年度比 13.6%の営業増益となる計算である。

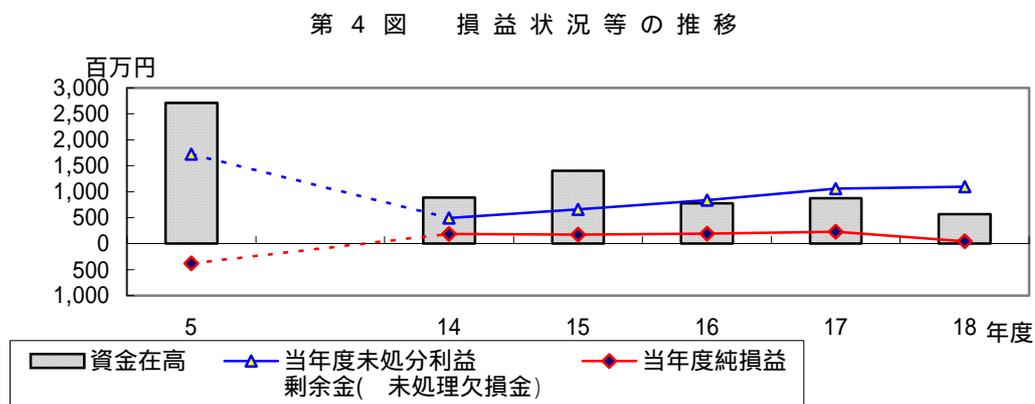


年度	5	14	15	16	17	18
営業収益	1,523	1,452	1,411	1,367	1,358	1,369
営業費用	1,472	1,113	1,092	1,045	1,011	1,308
営業損益	51	339	319	322	347	61

#### イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益（今年度なし）を加えた当年度純損益は，昨年度に比べて1億8,123万円（79.3%）減少したものの，4,743万円の黒字で，平成9年度以降，黒字基調を保っている。

利益剰余金処分としては，減債積立金として300万円を処分したほか，建設改良工事に充てるための建設改良積立金5億4,500万円を設定し，昭和40年代から50年代にかけて建設した配水管等の更新に備えている。



年度	5	14	15	16	17	18
当年度純損益	381	188	175	189	229	47
当年度未処分利益 剰余金(未処理欠損金)	1,724	494	659	839	1,058	1,093
資金在高	2,709	887	1,403	773	871	566

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

## (3) 経営の効率性

工業用水道事業の効率性を表す指標として、1 m<sup>3</sup>あたりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m<sup>3</sup>あたりの給水収益は42円50銭で、前年度に比べ5銭増加している。また、当年度の1 m<sup>3</sup>あたりの給水原価は35円13銭で、前年度に比べ、1円73銭(4.7%)減少している。内訳を見ると、いずれの項目も減少しているが、減価償却費の減少(△92銭)による影響が大きい。

この結果、1 m<sup>3</sup>あたりの給水収益と給水原価との差引は7円37銭の黒字、前年度に比べ1円78銭の好転となっている。給水原価に対する給水収益の比率も120.98%と、5.81ポイント上昇しており、事業規模は横ばいかやや縮小傾向にあるものの、経営の効率性は上がっていると言える。

なお、数値の算定にあたっては、特殊要因を除いた上で経年比較を行うため、事故関連費用の影響を除いている。

第5表 1m<sup>3</sup>当たり給水収益と給水原価の比較  
(単位 金額：円，比率：%)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (A)	42.47	42.44	42.46	42.45	42.50
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (B)	38.03	38.15	38.03	36.86	35.13
内					
人件費	6.10	6.39	6.63	6.39	6.36
動力費	4.02	3.56	3.63	3.58	3.18
減価償却費	11.73	12.72	12.79	12.17	11.25
訳 支払利息及企業債取扱諸費	4.97	4.65	4.67	4.54	4.20
その他	11.21	10.82	10.32	10.18	※10.14
差 引 (A - B)	4.44	4.29	4.43	5.59	7.37
A/B×100	111.67	111.25	111.65	115.17	120.98

備考：1 1m<sup>3</sup>当たり給水収益＝給水収益/給水量

2 1m<sup>3</sup>当たり給水原価＝費用/給水量(但し、費用には受託工事費、材料売却原価、特別損失を含まない。)

3 人件費は、給料、手当、法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は、委託料、修繕費、分担金等である。

※ 18年度のその他は、水道事業会計からの受水費及び事故補償金を控除した数値を用いている。

## 5 財政状態

## (1) 貸借対照表(カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は179億1,449万円で、そのうち構築物や機械及び装置等の有形固定資産が60.4%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債(借入資本金)、国庫補助金(資本剰余金)、及び工事負担金(資本剰余金)で全体の52.1%を占めている。

## ア 資 産

資産の92.4%が固定資産で、そのうち有形固定資産が60.4%を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及び装置」、「土地」、「建物」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は琵琶湖総合開発事業などの「水利権」、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」及び未収給水収益などの「未収金」である。

前年度に比べると、建設仮勘定（\*2）が減少したものの、構築物（\*1）の増等により資産総額は増加している。

#### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が94.4%で、そのうちの剰余金が64.1%、資本金が30.3%である。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「減量負担金」、「国庫補助金」、及び「工事負担金」である。

前年度に比べると、未払金（\*3）、企業債残高（\*4）、及び工事負担金（\*5）の増等により負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表  
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主な もの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	17,914,494	100.0	17,373,480		541,014	3.1	
I 固 定 資 産	16,551,065	92.4	15,899,479		651,586	4.1	
1 有 形 固 定 資 産	10,828,831	60.4	10,202,147		626,684	6.1	
(1) 土 地	677,155	3.8	677,155		0	0.0	
(2) 建 物	268,678	1.5	280,559	△ 11,881	△ 4.2		
(3) 構 築 物	8,734,097	48.8	7,728,601	1,005,496 *1	13.0	*1 送・配水管の増(10億 2,900万円), 減価償却に よる減(1億6,080万円)	
(4) 機 械 及 装 置	1,044,301	5.8	1,043,913	388	0.0		
(5) 車 両 運 搬 具	552	0.0	834	△ 282	△ 33.8		
(6) 工 具 器 具 及 備 品	4,264	0.0	4,847	△ 583	△ 12.0		
(7) 建 設 仮 勘 定	99,783	0.6	466,238	△ 366,455 *2	△ 78.6	*2 取浄配水施設改良工 事, 導・送・配水管新設改 良工事の本勘定への振替 による減(12億9,285万 円), 同計上による増(9億 2,639万円)	
2 無 形 固 定 資 産	4,269,764	23.8	4,344,391	△ 74,627	△ 1.7		
(1) 水 利 権	4,258,944	23.8	4,333,406	△ 74,462	△ 1.7		
(2) 施 設 利 用 権	10,819	0.1	10,985	△ 166	△ 1.5		
3 投 資 有 価 証 券	1,452,470	8.1	1,352,940	99,530	7.4		
(1) 投 資 有 価 証 券	1,256,215	7.0	1,156,685	99,530	8.6		
(2) 出 資 金	420	0.0	420	0	0.0		
(3) 長 期 貸 付 金	95,835	0.5	95,835	0	0.0		
(4) そ の 他 投 資	100,000	0.6	100,000	0	0.0		
II 流 動 資 産	1,363,429	7.6	1,474,001	△ 110,572	△ 7.5		
1 現 金 預 金	995,131	5.6	1,114,066	△ 118,935	△ 10.7		
2 未 収 金	330,761	1.8	236,400	94,361	39.9		
3 前 払 費 用 金	37	0.0	56	△ 19	△ 33.9		
4 前 払 金	37,500	0.2	123,480	△ 85,980	△ 69.6		
負 債 及 び 資 本	17,914,494	100.0	17,373,480		541,014	3.1	
負 債	1,000,605	5.6	778,965		221,640	28.5	
I 固 定 負 債	203,540	1.1	175,998		27,542	15.6	
1 退 職 給 与 引 当 金	54,800	0.3	49,800		5,000	10.0	
2 修 繕 引 当 金	148,740	0.8	126,198		22,542	17.9	
II 流 動 負 債	797,065	4.4	602,967		194,098	32.2	
1 未 払 金	764,842	4.3	586,050		178,792 *3	30.5	*3 営業未払金の増(2億 7,591万円 内, 分水費用 2億4,989万円), 未払工事 費の減(1億981万円)
2 前 受 金	31,512	0.2	16,050		15,462	96.3	
3 預 り 金	711	0.0	866		△ 155	△ 17.9	
資 本	16,913,889	94.4	16,594,515		319,374	1.9	
I 資 本	5,433,122	30.3	5,297,059		136,063	2.6	
1 自 己 資 本 金	1,190,619	6.6	1,180,619		10,000	0.8	
2 借 入 資 本 金	4,242,503	23.7	4,116,439		126,064 *4	3.1	*4 当年度借入額(4億 5,900万円), 償還額(3億 3,293万円)
II 剰 余 金	11,480,767	64.1	11,297,456		183,311	1.6	
1 資 本 剰 余 金	10,375,668	57.9	10,229,795		145,873	1.4	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	59,580	0.3	59,580		0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	3,156,100	17.6	3,121,251		34,849	1.1	
(3) 他 会 計 繰 入 金	471,682	2.6	471,682		0	0.0	
(4) 工 事 負 担 金	1,936,682	10.8	1,843,440		93,242 *5	5.1	*5 配水管布設工事負担金 の増(9,324万円)
(5) 減 量 負 担 金	3,904,869	21.8	3,887,088		17,781	0.5	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	846,755	4.7	846,755		0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	1,105,099	6.2	1,067,661		37,438	3.5	
(1) 減 債 積 立 金	12,000	0.1	10,000		2,000	20.0	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	1,093,099 (47,438)	6.1 —	1,057,661 (228,675)		35,438 (△181,237)	3.4 △ 79.3	

備考:有形固定資産の減価償却累計額は, 6,862,310千円である。

## 6 その他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて一般会計が負担するもので、収益的収入で児童手当にかかる補助金を102万円受け入れている。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：千円)

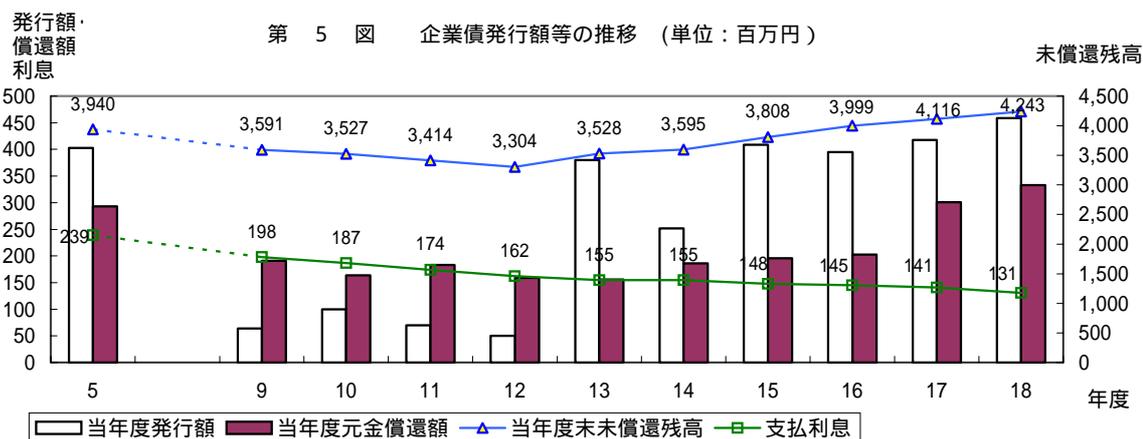
項目	平成18年度 補助金額	平成17年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 児童手当に要する経費	1,020	360	660	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
合計	1,020	360	660			

\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

### (2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成13年度以降発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高も増加傾向にある。これは、平成13年度から10ヵ年で実施している第2次改築事業に伴う発行額の増によるものである。平成17・18年度の発行額・償還額が増加しているのは、高資本費対策借換債への借換によるものである。

また、企業債支払利息については、近年の低金利政策のもとで比較的利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、減少傾向にある。



(単位：百万円)

年 度	5	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
当年度発行額	403	64	100	70	50	380	252	409	395	418	459
当年度元金償還額	293	191	164	183	159	156	186	196	203	301	333
当年度末未償還残高	3,940	3,591	3,527	3,414	3,304	3,528	3,595	3,808	3,999	4,116	4,243
支払利息	239	198	187	174	162	155	155	148	145	141	131

※支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

## 《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 18 年 度			平 成 17 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	65(73工場)	△1(△1)	△ 1.5	66(74工場)	△1(△3)	△ 1.5
契 約 水 量 ( 日 )	m3	84,468	△ 144	△ 0.2	84,612	276	0.3
基 本 水 量 ( 年 )	m3	30,902,843	185,678	0.6	30,717,165	△ 78,636	△ 0.3
給 水 量 ( 年 )	m3	16,916,028	587,509	3.6	16,328,519	449,726	2.8
配 水 量 ( 年 )	m3	17,176,889	595,602	3.6	16,581,287	431,304	2.7
〔 1 日 平 均 配 水 量	m3	47,060	1,632	3.6	45,428	1,181	2.7
	m3	59,700	5,700	10.6	54,000	△ 600	△ 1.1
配 水 能 力 ( 日 )	m3	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	98.8	0.0	—	98.8	0.1	—
施 設 利 用 率	%	44.4	1.5	—	42.9	1.2	—
施 設 最 大 利 用 率	%	56.3	5.4	—	50.9	△ 0.6	—
職 員 数	人	22	0	0.0	22	0	0.0
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	21	0	0.0	21	0	0.0
	人	1	0	0.0	1	0	0.0

備考：1 給水社数，契約水量，職員数は年度末現在の数値である。

2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

3 施設利用率＝(1日平均配水量/1日配水能力)×100

4 施設最大利用率＝(1日最大配水量/1日配水能力)×100

別表 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項目	平成18年度	平成17年度	平成16年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>626,698</b>	<b>592,073</b>	<b>1,030,587</b>
当期純利益（△純損失）	47,438	228,675	188,637
減価償却費	351,922	377,739	398,261
資産減耗費（現金支出を除く）	14,060	3,065	2,002
未収金の増減	△ 94,362	34,228	△ 72,246
その他の流動資産の増減	86,000	△ 75,404	113,108
退職給与引当金の増減	5,000	5,000	5,000
修繕引当金の増減	22,542	29,507	13,413
未払金の増減	178,791	64,272	323,805
その他の流動負債の増減	15,307	△ 75,009	58,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,080,923</b>	<b>902,208</b>	<b>1,651,875</b>
建設改良費	△ 981,393	△ 604,065	△ 693,830
投資有価証券の取得	△ 99,530	△ 298,856	△ 958,091
投資有価証券の満期	—	215	47
固定資産売却代金	—	498	—
雑収入（滋賀県造林公社貸付金の返還）	—	—	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>335,290</b>	<b>356,089</b>	<b>414,250</b>
企業債	459,000	418,000	395,000
工事負担金	97,904	106,271	66,874
国庫補助金	54,920	63,400	47,324
減量負担金	18,670	49,730	83,427
企業債償還金	△ 332,937	△ 300,856	△ 203,494
消費税資本的収支調整額	37,733	19,544	25,118
<b>当期現金預金増減額</b>	<b>118,935</b>	<b>45,955</b>	<b>207,038</b>
<b>現金預金期首残高</b>	<b>1,114,066</b>	<b>1,068,111</b>	<b>1,275,149</b>
<b>現金預金期末残高</b>	<b>995,131</b>	<b>1,114,066</b>	<b>1,068,111</b>

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。